

2015年12月3日 全34頁

新興国マンスリー（2015年12月）

経済調査部
海外リサーチ・ヘッド 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 増川 智咲
エコノミスト 井出 和貴子
エコノミスト 新田 堯之

[目次]

2016 年は新興国回復の年？ ～米国利上げよりも、中国景気～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2015年11月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	24
エマージング関連レポート	34

2016 年は新興国回復の年？

～米国利上げよりも、中国景気～

経済調査部

海外リサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 2016 年の新興国経済の帰趨を決めるうえで注目すべきは、資源価格、中国景気、米国利上げのインパクトであろう。IMF は新興国全体の成長率が 2015 年見込みの 4.0%から 4.5%に回復するとみているが、中国に関しては 6.8%から 6.3%に減速するとしている。これらが両立するとは考えにくい。
- これまで新興国の成長率は中国のそれと同調的に動いてきた。2016 年は新興国全体、中国ともに、2015 年と同程度の成長率で安定化することになるだろう。米国利上げのインパクトは大きくないと考えられるが、新興国各国には自国通貨安を容認し、介入によって外貨準備の費消を避ける我慢強さが求められる。

2016 年に向けて

2015 年もそろそろ終盤だが、今年も新興国全体の成長率は鈍化必至の状況である。10 月の IMF の予想によれば、新興国の成長率は 2014 年の 4.6%から 4.0%まで下がるが、その後、上方修正を促すような目立ったポジティブサプライズは見当たらないからである。どちらかと言えば、新興国経済への直接的な影響が必ずしも明確ではないものもあるが、中東・欧州における難民問題の深刻化、パリの無差別テロ、ロシア・トルコ間紛争など、プラスとは言えない材料がまさるのが実情であろう。それにしても、リーマン・ショックにより世界経済が大混乱に陥った 2009 年でさえ、新興国が 3.1%成長したことを考えれば、平時(?)の成長率が 4.0%とはいかにも低い。IMF は 2016 年に 4.5%に回復すると見込んでいるが、来年の新興国は、本当に成長鈍化に終止符を打つことができるのであろうか。

2016 年の新興国経済を占う上でのポイントは、資源価格、中国、そして米国利上げのインパクトであろう。2015 年の新興国経済の成長鈍化の大きな理由は、中国の減速継続、資源価格の急落による資源産出国のハードランディングであった。IMF が 2016 年の成長率回復を見込んでいるのも、資源産出国が集まる地域（アフリカ、旧ソ連、中東、中南米）が多少なりとも持ち直しというシナリオに依拠している。資源価格の下落ペースの再加速などがなければ、そのシナリオに異論をはさむ余地は少ないが、一方で、資源価格の下落が止まれば、アジア等が享受してきた減税効果がなくなる。新興アジアの 2015 年の成長率は 6.5%と、前年の 6.8%から減速したが、それは資源価格下落の恩恵を上回る悪材料があったためである。何より中国の減速が止まらないことである。これが 2016 年も継続するのであれば、資源価格下落という恩恵の消失と相まって、アジア等の製造業主体の地域の景気停滞が深刻化し、資源依存地域の持ち直し

を相殺することになろう。IMFは2016年の中国の成長率を6.3%と、2015年から0.5%pt減速すると見込んでいる。そうした中で資源依存地域の経済が持ち直し、(中国を含めた)新興アジアの成長率が安定化する(2015年6.5%→2016年6.4%)というシナリオは危うくあるまいか。

米国利上げよりも中国景気

新興国全体の成長率が2016年に上向くには、やはり中国の減速が止まる必要があるであろう。これによって、資源価格の下方リスクが低下し、資源産出国・地域の景気持ち直しの蓋然性が高くなる。同時に、アジア等では中国経済改善が、資源価格下げ止まりに伴う減税効果消失を相殺する。そもそも、新興国経済全体の成長率減速は2011年から続いているが、これは中国も全く同じであり、2010年の10.5%成長を直近のピークとして、成長鈍化は5年になろうとしている。長期にわたる高成長によって巨大化した中国の減速が継続する中、全体としての新興国の成長鈍化が止まるには、例えば、欧米の景気拡大に加速度が付き、新興国の輸出が急増する、あるいは先進国企業が潤沢なキャッシュフローを直接投資などの形で新興国に振り向けるといったことが必要であろう。先進国経済が堅調を維持する可能性は低くないが、こうした格好で中国経済鈍化のインパクトを打消し、新興国の成長加速のけん引役になると見るのは、いささか楽観的に過ぎるように思われる。

一方、米国の利上げの新興国への影響は限定的であろう。既述のように、新興国全体の景気減速は2011年から始まっている。「リーマン・ショックに始まる米国(および日欧英)の超金融緩和により、マネーが新興国に大挙して流れ込み、2013年のTaper Tantrumを機にそれが逆流し始めた」といったステレオタイプな評価は、少なくとも新興国の実体経済との関係では相当地に誇張されている。

また、この間、フローの経済活動が長期停滞を余儀なくされていることは確かだが、それに先立つブーム期に蓄積した外貨準備は総じて健在である。マーケット的には米国の利上げとその波及効果が2016年の主たるテーマの一つであり続けるであろうから、ドル高基調が継続する可能性も低くはない。新興国に問われるのは、その際、自国通貨の下落を放置する余裕があるかどうかである。米国の金融政策を起点とするドル高・新興国通貨安を個別国の介入で止めることは難しく、それは単に、外貨準備を費消するに終わる可能性が高い。外貨準備が目に見えて減り始めれば、当該通貨の下落予想が刺激され、売りが殺到する可能性が高くなる。こうした失策が回避される、悪くとも単発で終わるのであれば、米国の利上げはさほど怖くはない。

まとめれば、IMFによる2016年の新興国全体の成長見通しはいささか楽観的に過ぎるように思われる。一方、中国が更に0.5%pt減速するという見通しは悲観的に見える。中国には、自動車販売が持ち直し、不動産価格が上昇するなど、(循環的・短期的な)最悪期を脱しつつある兆候が散見され始めている。政策の発動余地が枯渇しているわけでもない。2015年と同程度の成長率を確保することは可能であろう。これにより、「中国ショック」は後退し、資源価格の下落圧力、そして周辺アジア諸国の景気減速圧力が和らぐ。とあって、中国がかつてのような牽引力を取り戻すわけでもない。過去5年間のパターン通り、新興国の成長率は中国のそれと同調する結果となり、2015年から横ばい程度で推移することとなろう。

ブラジル

児玉 卓

惨憺たる GDP 統計

ブラジルの7-9月期の実質成長率は前期比▲1.7%であった。4-6月期の同▲2.1%よりはマイナス幅が小さいが、前期比の数値はジグザグするのが普通であり、4-6月期よりも改善したという評価は正しくない。実態としては、4-6月期の▲3.0%から▲4.5%に悪化した前年比の数値を同国のトレンドと見るべきであろう。特に内需は総崩れである。家計消費は前期の前年比▲3.0%から▲4.5%へ、固定資本形成は同じく▲12.9%から▲15.0%に減少幅を拡大させた。数字上は外需が成長率を押し上げており、7-9月期の前年比成長率に対する寄与度は実に3.3%に達した。しかし、当然ながら、その主因は内需の収縮に伴う輸入の減少である。

今回のGDP統計から、前向きな要素をくみ取るとすれば、近年上昇傾向を示していた「輸入/GDP」比が昨年ピークアウトし、7-9月期も低下が継続したことであろう。これは、需要の海外への漏れが終息しつつあることを意味する。レアルの下落も悪いことばかりではないということだ。もっとも、ブラジル自身の供給能力が劣化してしまえば、元も子もない。需要が再度拡大したとき、それに応えるのは輸入のみということになってしまう。その点、7-9月期の固定資本形成の水準が過去のピークである2013年4-6月期と比較して▲21.2%も減少していることは大きな問題である。

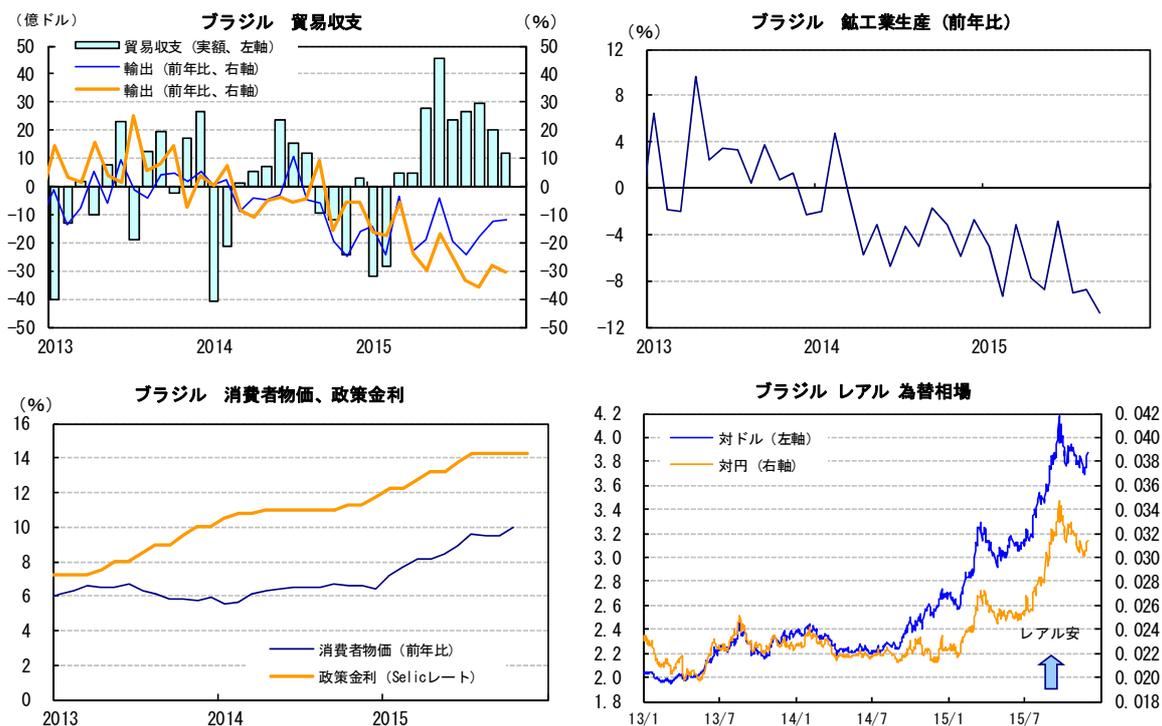
ナローパス

ブラジルは内需縮小のスパイラルのさなかにある。企業は投資を減らし、雇用を減らしている。それが消費を減らし、投資拡大のきっかけが与えられないまま、こうした状況が長期化しようとしている。しかし、インフレ率が10%に近づき(10月の消費者物価上昇率は前年比+9.9%)、ソブリン債務がジャンク化した中で、財政金融政策の発動余地はほとんどない。

内需縮小のスパイラルを止めるには外部からの刺激が必要である。輸出が増える、ないしは直接投資などの流入が加速するなどが求められるが、そのカギを握るのはやはり資源であろう。製造業がブラジル経済を支える力は衰えつつあり、同分野の輸出増加はあったとしてもマクロ的なけん引力に大きな期待はできない。一方、対内直接投資が増えるには、ブラジルの成長期待が高まるか、資源採掘等の採算が向上するかのいずれかが必要であろう。前者は他のきっかけがなければ起こり得ない。ブラジルが成長力を取り戻すのは、残念ながら現段階では非常にナローパスであると見ざるを得ない。

あるいは政権交代が、インドのように成長期待を高めることが、停滞脱却のきっかけになり得るだろうか。ルセフ政権の瓦解の可能性が高まりつつあることは確かであり、それは政権継続よりはマシであるかもしれない。しかし、例えばその後、中道右派の政権が誕生したとして、どのように、人々の気分を大きく変えることができるのだろうか。2015年に入り、ルセフ政権はばらまきを止め、財政緊縮に舵を切った。しかし、そこで明らかになったのは、不況下の緊縮の効果は薄いということだ。これは、政権交代によって変わる類のことではないだろう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015	12月	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<11月>	2016	1月	5日	貿易収支	<12月>
		9日	インフレ率	<11月>			7日	鉱工業生産	<11月>
		15日	税収	<11月>				自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<12月>
		16日	小売売上高指数	<10月>			8日	インフレ率	<12月>
		17日	失業率	<11月>			11日	CNI生産設備稼働率	<11月>
		18日	インフレ率 (IPCA-15)	<12月>			13日	小売売上高指数	<11月>
		21日	経常収支	<11月>			15日	税収	<12月>
			対内直接投資	<11月>			20日	政策金利 (Selicレート) 発表	
		22日	FGV建設コスト	<12月>			26日	FGV建設コスト	<1月>
		23日	融資残高	<11月>			28日	失業率	<12月>
			ローン残高	<11月>					
			中央政府財政収支	<11月>					
		28日	基礎的財政収支	<11月>					

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

景気指標に下げ止まりの兆し

ロシアの7-9月期のGDP成長率は前年比-4.1%と発表され、4-6月期の同-4.6%からマイナス幅が若干ながら縮小した。生産統計の悪化に歯止めがかかりつつあり、鉱工業生産は5月の前年比-5.4%を底として10月は同-3.4%とマイナス幅が縮小した。中でも、食品・飲料・たばこ部門と鉱業部門の生産は10月に共に同+1.4%と拡大している。前者に関しては、ウクライナ問題を理由に2014年8月以降、欧州からの農産物や食料品の輸入を禁止しているため、国内での食品生産の拡大が必要となっていることが背景にある。一方、後者は重要な輸出品目である鉱物資源の生産が落ちていないことを示している。実はロシアの原油の輸出金額は原油価格急落の影響で縮小傾向にあるが、輸出数量は2015年に入って前年比で増加している。

消費関連指標には明るさなし

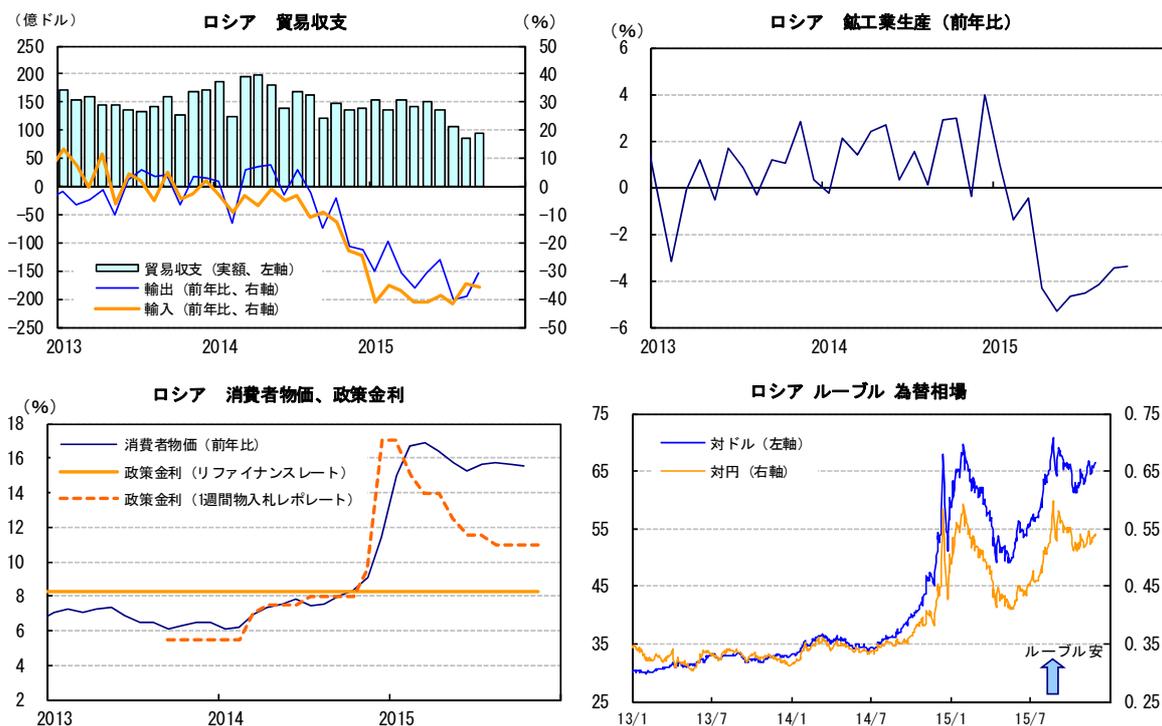
これに対して、ロシアの消費関連指標には改善の兆しが見られない。10月の小売売上高は前年比-11.6%と9月の同-10.3%からさらに落ち込んだ。10月の消費者物価上昇率が同+15.6%と高止まりしている一方、賃金上昇率は同+2.5%へ一段と伸びが鈍化しているように、実質所得が目減りしている影響が大きいと考えられる。ロシアの景気持ち直しには高インフレの抑制が不可欠なのだが、原油価格低迷が長期化する中、輸入物価上昇をもたらしているルーブル安が是正される見通しはなかなか立たない。さらに11月末に、高インフレ抑制を阻害する可能性のある新たな問題が浮上した。

急速に悪化したトルコとの関係

その問題とはトルコとの関係悪化で、直接のきっかけは24日にロシア軍機がトルコ領空を侵犯したとして撃墜されたことである。プーチン大統領は領空侵犯の事実はないとしてトルコに謝罪を要求したが、これが受け入れられなかったため、28日に対トルコの経済制裁を発表した。制裁措置はトルコ人に対するビザ免除措置の停止、ロシア企業がトルコ人を新規雇用することの禁止、トルコへの観光の奨励禁止など多岐にわたるが、その中にトルコ産の農産物・食料品の輸入禁止措置も盛り込まれている。レモンやナッツなどトルコからの輸入への依存度が高い品目はとりあえず除外されたが、追加的なインフレ要因となる可能性がある。

ただ、ロシアは目下のところ強面の対応をしているが、トルコとの関係が決定的に悪化することは避けたいはずである。というのも、ロシアはウクライナ問題を巡って米欧と関係が悪化した中で、トルコとの経済関係強化に動き、ガスパイプライン敷設や原発建設の計画を進めているため、今回の経済制裁でそのエネルギー分野は除外されている。とはいえ、ロシアもトルコも政治的な体面を非常に重視する国であるため、双方が振り上げたこぶしを下ろすタイミングを失するリスクが存在する。パリでの無差別テロ後、「イスラム国 (IS)」包囲網の構築に腐心しているフランスが仲介役を買って出ると予想されるが、予断は禁物である。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015			2016		
12月	4日	消費者物価指数 <11月>	1月	12日	消費者物価指数 <12月>
	7日	外貨準備高 <11月>		27日	鉱工業生産 <12月>
	10日	貿易収支 <10月>			生産者物価指数 <12月>
	11日	政策金利発表			
	14日	財政収支 <11月>			
	15日	鉱工業生産 <11月>			
	17日	可処分所得 <11月>			
		実質賃金 <11月>			
		小売売上高 <11月>			
		生産設備投資 <11月>			
		失業率 <11月>			
	18日	生産者物価指数 <11月>			
	30日	製造業PMI <12月>			

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

足元の景気に不安は少ない

7-9 月期のインドの実質成長率は前年比 7.4%と、前期の同 7.0%からやや加速した（以下、成長率はいずれも前年比）。1-3 月期（7.5%）と合わせ、3 期連続の 7%台の成長であり、成長率の数字面は均せば横ばいである。ただし、中身は改善している。家計消費は 6.8%の増加であり、前期の 7.4%から減速しているが、月次の自動車販売、鉱工業生産を構成する耐久財生産は堅調であり、失速の気配はない。一方、固定資本形成は昨年 10-12 月期を底に、3 四半期連続の加速、7-9 月期は 6.8%増加した。家計消費の改善、ないしは改善見通しが投資拡大に結び付くという好循環が緩やかながらも作動しているよううかがえる。

産業別では、製造業が前期の 7.2%から 9.3%まで増加ペースを速めていることが、上記の内需の好循環にマッチした動きとして注目される。

インド的政治

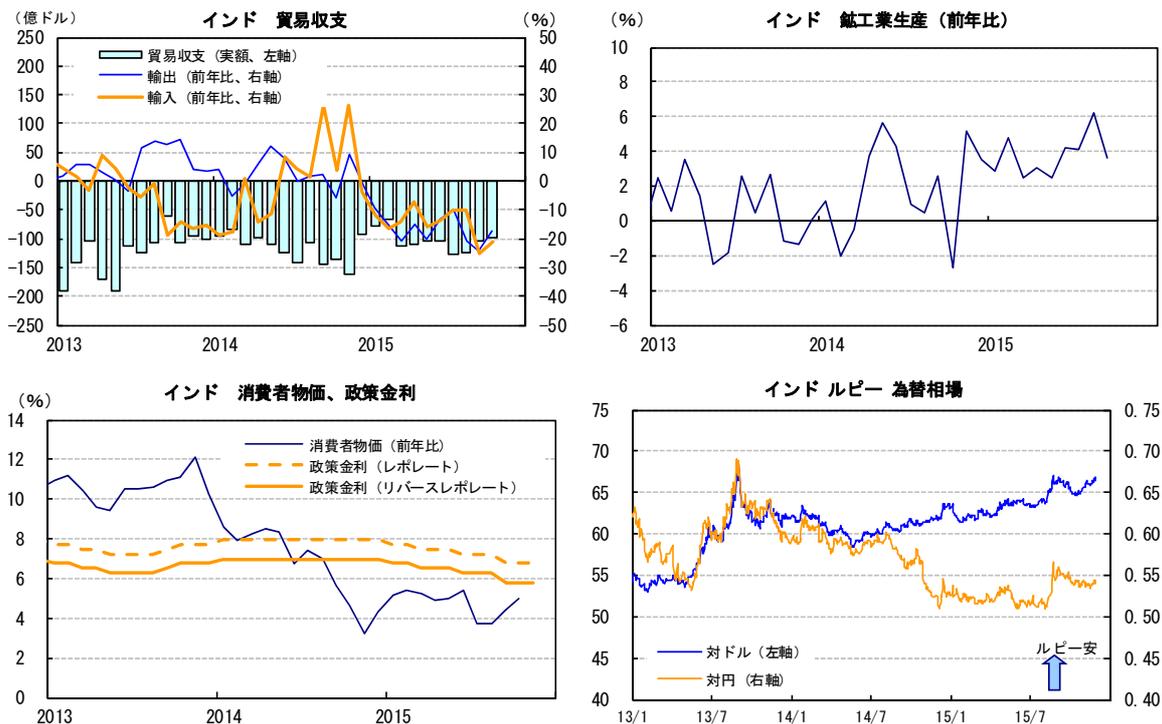
一方、景気拡大の持続性に不安を投げかけるのが、相変わらずのインド的政治である。11 月上旬のビハール州議会選挙では、与党・インド人民党（BJP）が大敗した。BJP は下院で過半数を確保する一方、地方議員の間接選挙で決まる上院では少数派に甘んじており、このねじれを解消することがモディノミクス推進には不可欠である。今回の選挙の、上院の勢力分布への直接的影響は小さく、問題なしという見方もあるが、今年の総選挙での圧勝の勢いのままに、BJP が地方選挙でも勝利を重ねることで、徐々に上院での不利を解消するという、恐らく BJP が想定し、市場も期待したシナリオの実現可能性が怪しくなっていることが問題なのである。

足元のインド経済には、既述の GDP の中身に加え、経常収支赤字の縮小、インフレ率の沈静化など、好材料が少なくない。実際、当面のインド経済に不安は少ないと考えられるが、目下の好調は少なからず、原油をはじめとした資源価格の下落に支えられたものである。資源価格が反発こそしないまでも下げ止まれば、いずれその「減税効果」は剥落し、インドの裸の成長力が試されることになる。その時、再度、モディノミクスの進捗度合いが厳しく問われることになろう。州議会選挙の与党敗北は、経済的にも明らかな悪材料である。

中国との関係の薄さがインドの強み？

なお、最近のインド経済の堅調の背景として、減速下にある中国との関係の薄さがしばしば指摘される。確かに、インドの総輸出に占める対中輸出のシェアは 4.2%に過ぎず、10%超のアセアン諸国、日本や韓国などに比べて対中依存度は低い。ただし、それが中国を中心とした東アジアの生産ネットワークにインドが組み込まれていない結果であるとすれば、インドにそうした分業の一端を担う上でのボトルネックが存在するということである。従って、それが解消されない限り、インドが東アジア的な製造業主体の成長を持続的に達成することも困難になる。中長期的観点からすれば、インドの対中依存度の低さは、同国の弱さを表すものでもある。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015				2016			
12月	7日	経常収支	<7-9月>	1月	8日	国内自動車販売	<12月>
	9日	国内自動車販売	<11月>			貿易収支	<12月>
	10日	貿易収支	<11月>		12日	消費者物価指数	<12月>
	11日	鉱工業生産	<10月>			鉱工業生産	<11月>
	14日	消費者物価指数	<11月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<12月>
		卸売物価指数 (WPI)	<11月>				
	31日	財政収支	<11月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

景気下げ止まりの兆しも

中国経済の消費堅調、投資減速、相対的に大きな輸入減少（貿易黒字拡大）という構図に変化はない。ただし、実質小売売上は2ヵ月連続で伸びが加速し、固定資産投資は鈍化ペースが緩やかになるなど、景気下げ止まりの兆しも見えてきた。

2015年10月の実質小売売上は前年同月比11.0%増と、8月の同10.4%増、9月の同10.8%増から伸びが加速している。乗用車販売は7月の同6.6%減を底に回復し、10月は同13.3%増を記録した。①春先以降の在庫調整が一段落したとみられること、②中国政府が2015年10月1日～2016年12月31日の期間限定で、販売の65%を占める排気量1.6L以下の乗用車の車両購入税を車両価格の10%から5%へ半減し、購入意欲が刺激されたこと、などがその背景である。

1月～10月の住宅販売金額は同18.0%増と春先以降の好調を維持している。住宅ローン金利低下やローン条件緩和など住宅販売テコ入れ策が奏功している。ロイター社集計による全国70都市新築住宅価格は、10月は同0.1%上昇と、14ヵ月ぶりにプラスに転じた。

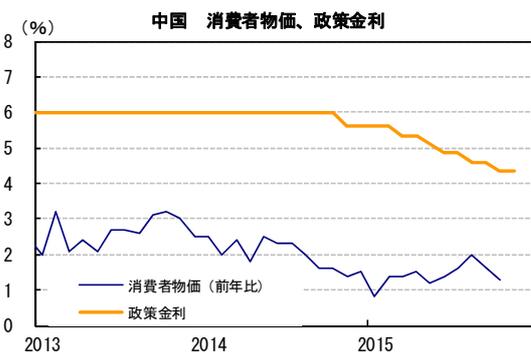
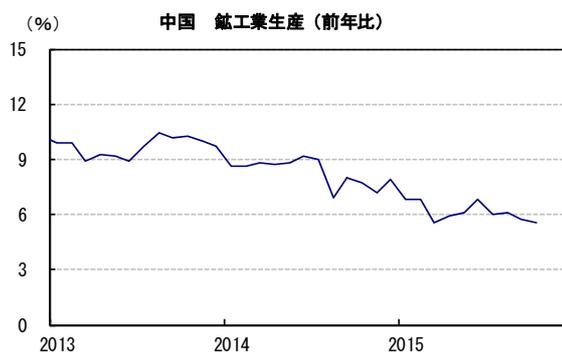
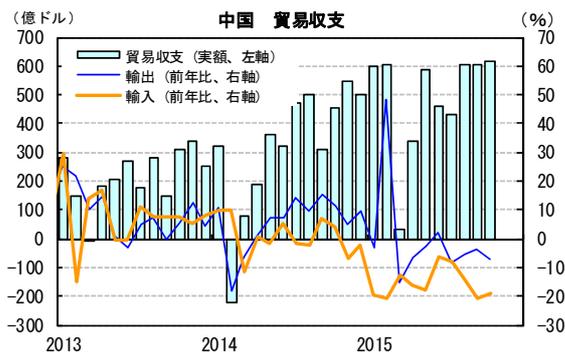
一方、1月～10月の固定資産投資は同10.2%増と減速が続いているが、1月～9月の同10.3%増からは0.1%ポイントの減速にとどまるなど、下げ止まりの兆しも見える。住宅販売の好調を受けて底打ちも期待された不動産開発投資（全体の17.6%を占める）は、1月～9月の同2.6%増⇒1月～10月は同2.0%増と減速が続いた一方で、全体の33.2%を占める製造業投資は同8.3%増と1月～9月から変わらなかった。インフラ投資（全体の23.2%を占める）は同18.1%増⇒同17.4%増と伸びはやや鈍化したとはいえ、大幅増加を維持した。

固定資産投資の先行指標となる新規着工プロジェクト総投資計画額は、緩やかに回復している。1月～4月の同0.2%増から1月～10月は同4.1%増となった。5月以降のインフラ投資プロジェクトの認可加速や、低成長に喘ぐ東北三省（遼寧省、黒竜江省、吉林省）における第13次5ヵ年計画（2016年～2020年）の前倒し執行などの政策が効き始めている可能性がある。

今後5年の発展理念はイノベーション、協調、グリーン、開放、共享

第13次5ヵ年計画では、今後の発展理念として、①イノベーション、②協調（調和）、③グリーン（環境・エコ）、④開放、⑤共享（共に享受する＝成果を人々が分かち合う）、の5つが提示された。筆頭にイノベーションが掲げられたことが特徴的である。2006年以降の最低賃金大幅引き上げを契機に中国の労働コストの上昇は加速し、持続的な元高も労働集約的産業・製品の競争力を低下させた。一帯一路（海と陸のシルクロード）構想は、競争力を失った産業・企業の海外移転を推進する側面を持つ。自国に残った産業をアップグレードしなければ、空洞化は避けられない。イノベーションの重要性は指摘されて久しいが、中国政府はその実行の真剣度を大きく増そうとしているのかもしれない。2016年3月の全人代（国会）でどのような具体策が提示されるかが注目される。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
12月	7日	外貨準備高	<11月>
	8日	貿易収支	<11月>
		海外直接投資	<11月>
	9日	生産者物価指数	<11月>
		消費者物価指数	<11月>
	10日	マネーサプライ	<11月>
	12日	小売売上高	<11月>
		鉱工業生産	<11月>
		固定資産投資	<11月>
	18日	住宅価格指数	<11月>
2016			
1月	1日	製造業PMI	<12月>
		非製造業PMI	<12月>
	10日	外貨準備高	<12月>
		マネーサプライ	<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

金融緩和の方向に若干舵を切った中銀

インドネシア中銀は11月17日に開催された金融政策会合で、政策金利を7.5%に据え置いた。米国の量的緩和の縮小観測を受けてルピアが急落した2013年半ば以降、ルピアの信認低下を防ぐべく、中銀は政策金利を高水準で維持している。一方、ルピア建ての預金準備率は8.0%から7.5%へと引き下げられた。したがって、中銀は金融緩和の方向に若干ながらも舵を切ったと判断できる。

インドネシア中銀にとって安心材料の一つとなったのは、経常赤字の縮小である。2012年から2014年までの期間、主要輸出品目である一次産品の国際価格が下落した影響を受け、インドネシアの経常赤字は名目GDP比で3%を上回ることも珍しくはない状況であった。しかし、2015年以降は低調な輸入を背景に、経常赤字は名目GDP比で常に2%を切るまでに縮小した。加えて、インドネシア中銀は為替市場で大規模なルピア買い・米ドル売り介入を行わず、外貨準備の消耗を抑制した結果、対外ポジションは比較的安定している。例えば、外貨準備高の対外短期債務比は2015年7-9月期に2.3倍に達しており、これはIMFが望ましいと考える水準（1倍）を優に上回る。

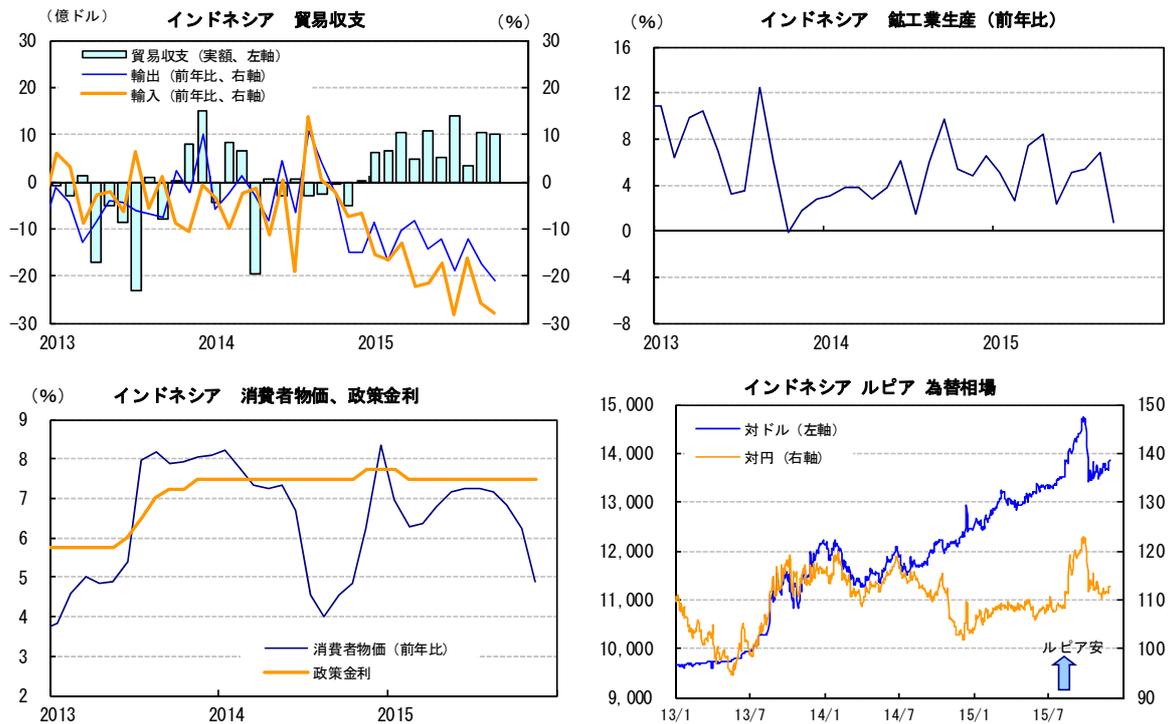
中銀は更なる金融緩和を実施するタイミングを模索していると見受けられる。実際、上記の決定会合の声明文では、「マクロ経済の安定性は改善し、これが金融緩和の余地を拡大させた」と認識している。（中略）国際金融市場で不確実性が残っている主な原因は世界の主要中央銀行が実施する金融政策である。このため、インドネシア中銀は慎重に金融緩和を実施する」という旨が述べられている。こうした事情に鑑みると、次回の金融政策決定会合（12月17日開催）の中で、インドネシア中銀が政策金利を引き下げるか否かは、直前に行われるFOMCの結果を受けて、国際金融市場がどのように反応するか次第である。

まだまだ続く経済対策

11月5日、第六弾の経済対策が公表された。主な内容は経済特別区（SEZ）に一定規模以上の投資を実施した企業に対し、企業所得税を一定期間優遇することである。第一弾～第五弾の経済対策と同様、今回の経済対策も景気刺激策というよりはビジネス環境の改善といった意味合いが強い。

第七弾の経済対策も計画されているが、今のところ、同国政府は内容を公表していない。しかし、報道を見る限り、この経済対策は2016年1月から実施される予定であり、主要な項目は①中央政府から村レベルの地方自治体に対する移転支出を加速させる、②村レベルでのインフラ開発を加速する、こととみられる。この経済対策の真水部分はあまり大きくはないと考えられるため、景気を浮揚させる効果は限定的であろう。しかし、都市と農村間の格差是正・貧困対策という観点からは、政権の安定化にある程度寄与すると思われる。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015				2016			
12月	10日	オートバイ販売	<11月>	1月	4日	消費者信頼感指数	<12月>
		国内自動車販売	<11月>		6日	外貨準備高	<12月>
	15日	貿易収支	<11月>		10日	オートバイ販売	<12月>
	17日	政策金利発表				国内自動車販売	<12月>
	28日	マネーサプライ	<11月>		15日	貿易収支	<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

増川 智咲

予算執行が成長の加速を後押し

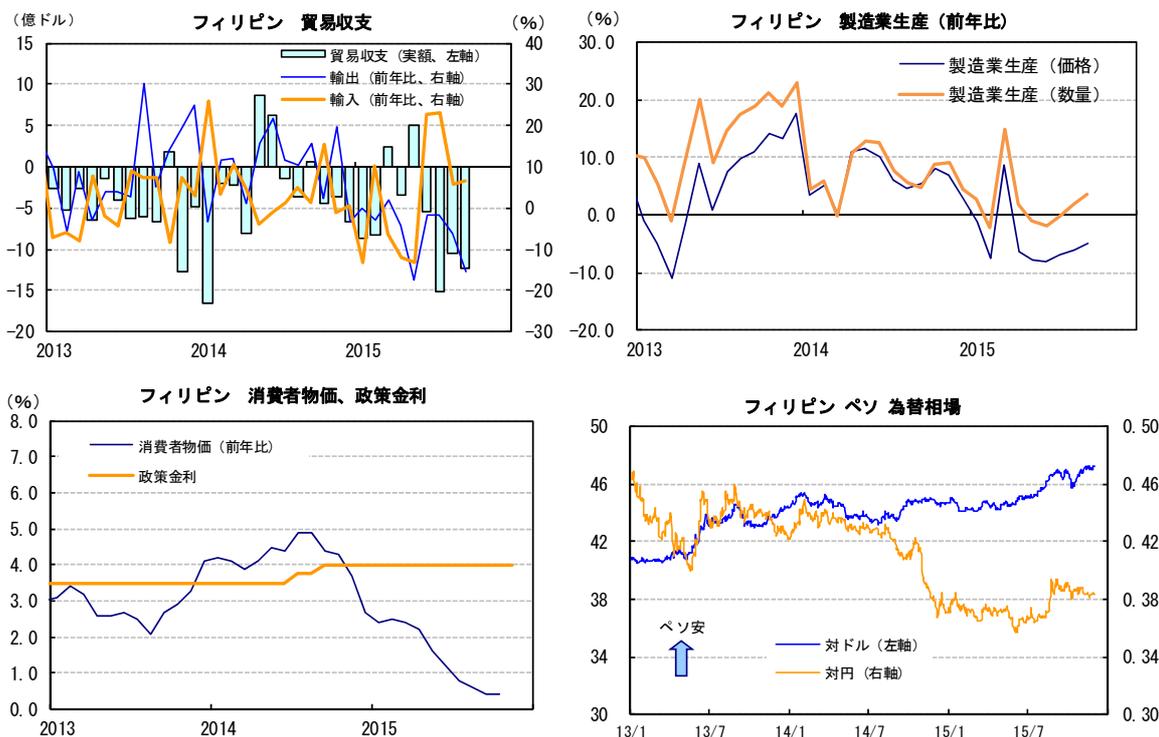
11月26日に発表された2015年第3四半期の実質GDP成長率は、前年比+6.0%と前期(同+5.8%)から加速した。冴えない外需とは対照的に、堅調な内需が成長を支えた格好となった。輸出は、中国向けを中心に落ち込み、その影響は商品別に見ると広範囲に亘っている。他方で、好調な海外送金の流入と低インフレ率を背景に民間消費は好調で、成長を同+4.3%pt押し上げた。また、これまで低調であった政府支出、公共投資も増加基調にあり、順調に予算が執行されているようだ。これに合わせて一般機械や輸送機器関連を中心に、国内の設備投資も進んでいる。産業別では、小売、不動産を中心とするサービス業が大きく伸び、成長を前年比+4.2%pt押し上げた。他方で、エルニーニョ現象と台風の影響で農業部門は冴えない結果となっている。

これにより、2015年1-9月期の実質GDP成長率は前年比+5.6%に達した。同+6.0~7.0%台の成長を遂げていた同国にとってはやや低めであるが、年前半で遅れていた公共投資の実施が第3四半期以降加速している様子であることから、2015年の通年成長率は6%近くに達する見込みである。2016年前半にかけても、成長の加速は継続するだろう。引き続き好調な民間消費・投資が見込めることや、2016年5月に実施される大統領選挙に向けて、予算執行が滞りなく行われると予想されるためである。2016年後半は新政権による運営となるが、現在有力とみられている候補者にアキノ政権の政策方針を否定する者はいないことから、予算執行の大幅な遅れは回避できるとみられる。他方、米国の利上げ、中国経済の鈍化等、2016年に入ってから世界経済の不透明感が増す材料が残ることから、輸出の回復には時間がかかる見通しだ。

金融政策に当面変更は無い見通し

11月12日に実施された金融政策会合では、すべての主要な政策金利と預金準備率が据え置かれた。物価見通しのバランスが取れていることや、内需が堅調である点が理由である。また、資本フローも落ち着いており、2015年10月の証券投資収支は、同年2月以降で初めての黒字となった。流出の落ち着きに加え、流入が回復しつつある。好調なフィリピン経済のファンダメンタルズを見直す流れが主流となり始めているようだ。これを受け、為替も10月末から落ち着きを取り戻しており、対ドルでほぼ横ばいの推移である。米国FRBによる利上げ後も、大規模な資本逃避、為替の急落といった事態に陥る可能性は低いだろう。ファンダメンタルズが好調であることに加え、市場ではすでに利上げリスクが十分に織り込まれているとみられるためだ。一時的に為替への下落がかかったとしても、それに歯止めがかからなくなる事態には陥りにくい。以上を踏まえると、当面金融政策に変更は無いと見込まれる。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
12月	4日	消費者物価指数	<11月>
	7日	外貨準備高	<11月>
	10日	失業率	<10月>
	14日	財政収支	<10月>
	15日	海外送金	<10月>
	17日	政策金利発表	
	18日	国際収支	<11月>
	29日	貿易収支	<10月>
		マネーサプライ	<11月>
		銀行貸出	<11月>
2016			
1月	14日	財政収支	<11月>
	28日	GDP	<10-12月>
		年間GDP	<2015年>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

不良債権問題はある程度進展

ここ数年間の懸案事項であった不良債権問題はある程度進展している。グエン・キム・アイ中銀副総裁によれば、2012年から2015年8月にかけて424.1兆ドンの不良債権が処理された。処理方法別の割合は、45%がVAMC（ベトナム中銀が設立した不良債権買い取り専門会社）に引き渡された部分、27%は銀行が自力で回収した部分、28%は銀行が引当金を積んだ部分、である。そして、2012年9月時点で17%に達していた不良債権比率は、2014年末には3.3%、2015年9月には2.9%まで低下した。不良債権処理が加速したきっかけの一つは、2015年4月から施行された中銀通達第2号だとみられる。この通達の内容に、債権分類基準の厳格化が含まれていた。このため、不良債権比率の急上昇を恐れた金融機関は、通達が施行される直前にVAMCへ不良債権を売却した可能性がある。

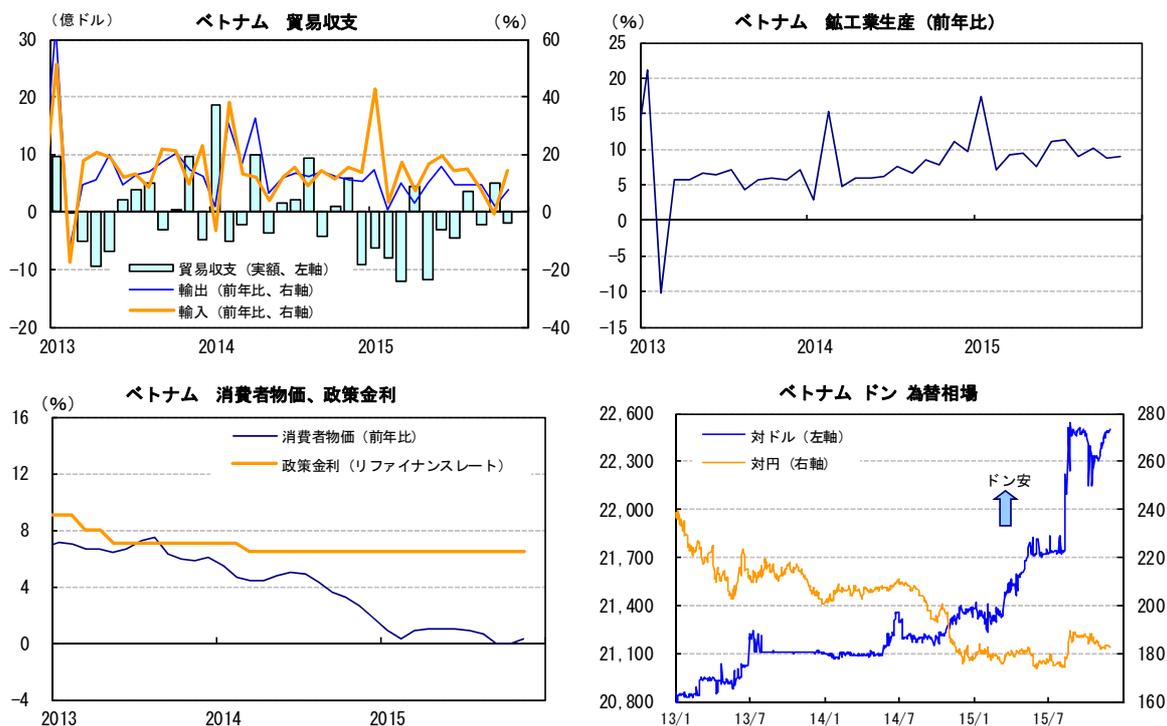
一方、VAMCが引き受けた不良債権の処理は遅々として進んでいない。同社のグエン・クオック・フン会長の発言によれば、VAMCは2013年に発足して以降、2015年10月20日までに191.3兆ドンの不良債権を引き受けた反面、処理が完了した部分は15.7兆ドンをすぎない。背景として、ベトナムで債権の転売に関わる法制度が整っていない点などが考えられる。金融機関はVAMCに5年間の期限付きで不良債権を引き渡す代わりに、VAMC債（5年満期、ゼロクーポン）を受け取ることができる。一方で、この金融機関はVAMC債の20%に当たる金額を5年間にわたり、毎年引当金として計上する必要がある。そのため、VAMCによる不良債権処理が進展しなければ結局金融機関の損失に繋がる。総じて、不良債権処理はある程度進展したものの、未だ道半ばである。

中国向け輸出は思いのほか好調

中国経済が減速を続ける中、多くの国々で対中輸出は低調に陥っている。例えば、2015年1-9月、タイの対中輸出金額は前年比で▲5%以上も落ち込んでいる。しかし、同じ期間でベトナムの対中輸出は同+10%弱と堅調である。

背景の一つは、外資系企業がベトナムで機械や電子機器の工場を次々に建設したことだと思われる。特に、サムスン電子やLG電子に代表される韓国企業は、引き続きベトナムでの現地生産を拡大させている。実際、2015年1-11月の対ベトナム直接投資（認可額ベース：新規投資＋追加投資）のうち韓国企業の割合は30%以上に達し、この数値は国・地域別でトップである。このように、ある程度の国際競争力がある外資系企業がベトナム国内での生産能力を拡大させたことで、ベトナム製品は経済が鈍化する中国国内でもシェア並びに輸出を拡大させられたと思われる。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015				2016			
12月	6日	国内自動車販売	<11月>	1月	6日	国内自動車販売	<12月>
	24日	消費者物価指数	<12月>		24日	消費者物価指数	<1月>
	25日	鉱工業生産	<12月>		25日	鉱工業生産	<1月>
		貿易収支	<12月>			貿易収支	<1月>
		小売売上高	<12月>			小売売上高	<1月>
		GDP	<10-12月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

選挙終了で消費者心理が改善

総選挙で「安定の回復」を訴えた与党 AKP（公正発展党）の圧勝は、トルコ国民に治安の回復だけでなく景気改善の期待を抱かせているようだ。11月の消費者信頼感指数（100を上回れば楽観、下回れば悲観）は、77.1と10月の62.8から上昇した。特に「一般的な経済状況に対する見通し」では、指数は前月の80.87から105.90の楽観圏へと大幅に見通しが改善している。消費者信頼感指数は2014年の春以降悪化し続け、特に今年9月には58.5まで落ち込んでいたが、足元では2カ月連続の上昇となった。特に11月は総選挙の終了による政治の不透明感の後退と新政権に対する期待が、先行きに対する消費者心理へ影響を与えたものとみられる。AKPは選挙時に、最低賃金を現在より30%のアップとなる1,300リラ（約450米ドル）への引き上げを公約として挙げており、こうした政策も家計へプラスに働くと判断された可能性がある。シムシェキ財務相（当時、現在は副首相）は経済改革パッケージの実行を進める考えを示しており、正式発足した新政権による今後の政策実施への取り組みが注目される。

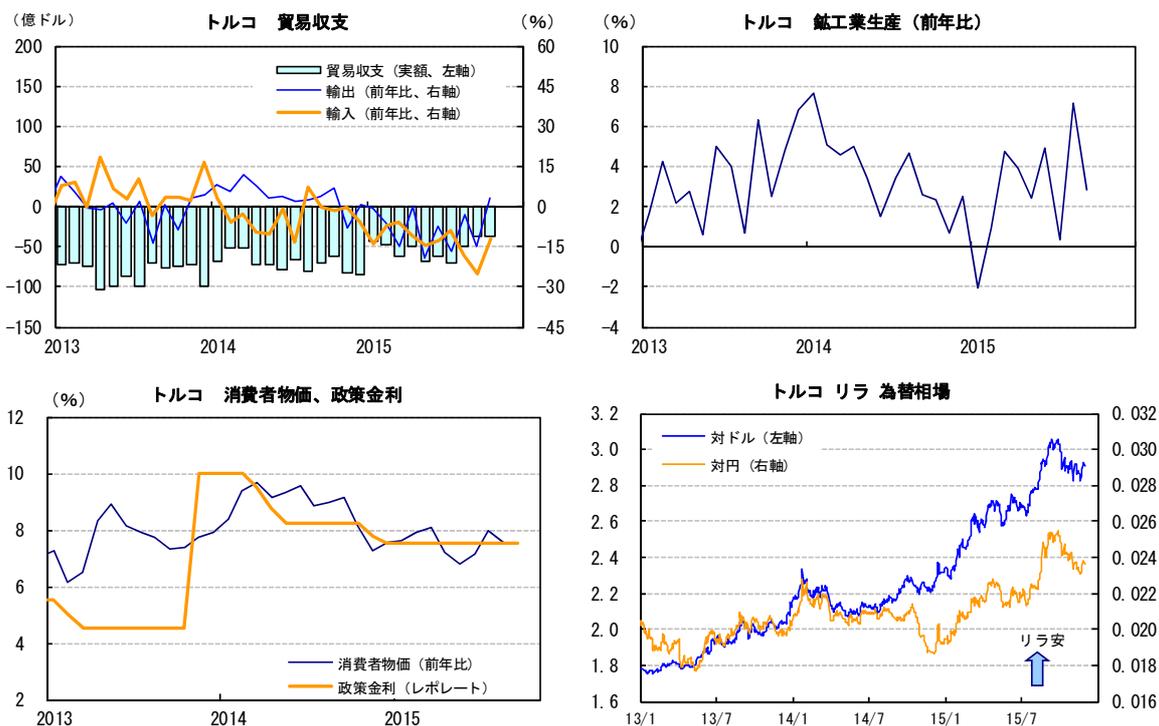
トルコがロシア軍機を撃墜

一方、国民の期待が最も大きい治安の回復については、政府と反政府武装組織 PKK（クルド労働者党）との間で選挙後も南東部を中心に大規模な衝突が続いており、時間がかかりそうだ。

さらに、11月24日にトルコがロシア軍機を撃墜したことで、ロシアとの関係が急速に悪化している。さらなる軍事的衝突の可能性は低いとみられているものの、アサド政権を支持し反体制派への空爆を行うロシアと、アサド政権の退陣を求め、シリア国境では反体制派のトルクメン人に対して支援を行うトルコとの立場の違いは大きく、引き続きシリア国境付近ではロシアとの緊張が続くそうだ。

ロシア政府はトルコによる謝罪・賠償を求めている他、報復措置として経済制裁実施を決定した。トルコからの生鮮食料品輸入に対する制限の他、ツアー商品の販売禁止などを含むトルコへの渡航自粛やロシア国内におけるトルコ事業者の活動規制、さらに2016年1月以降にはロシアへのビザなし渡航措置の停止、ロシア国内でのトルコ人労働者の新規採用禁止などとなっている。なお、トルコがロシアからの輸入に需要の半分以上を頼っている天然ガスに関しては制裁に含まれなかった。2014年のトルコのロシア向け輸出は59.4億ドルでシェアは4%程度であるが、現地報道によると食料品輸出の約20%がロシア向けとなっており、食料品に対する制裁はトルコへのダメージとなる。観光業については、ロシア人観光客は近年増加しており2014年は約450万人となった。今年はロシア経済の悪化により1-10月までで前年同期比▲19%と減少しているものの、ドイツに次ぐ第2位の訪問客数となっており、観光客減少の打撃は大きい。さらに、今回のロシアによる制裁は、改善しつつあった消費者心理を再び冷え込ませる恐れもあり、トルコ経済への悪影響は大きそうだ。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015				2016	
12月	8日	鉱工業生産	<10月>	1月	公表日未定
	10日	経常収支	<10月>		
		GDP	<7-9月>		
	15日	失業率	<9月>		
	21日	消費者信頼感	<12月>		
	22日	政策金利発表			
	29日	外国人観光客	<11月>		
	31日	貿易収支	<11月>		

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

GDP 成長率はプラスに転じる

南アフリカ統計局が11月24日に公表した7-9月期実質GDP成長率は前期比年率+0.7%と4-6月期の同▲1.3%から伸びがプラスに転じ、2四半期連続のマイナス成長はかろうじてまぬがれた。

産業別のGDP内訳では、製造業が前期比年率+6.2%（同寄与度+0.8%pt）と4-6月期の大幅落ち込み（同▲6.3%）から回復し、3四半期ぶりにプラスの伸びとなった。次いで、GDPの約20%を占める金融・不動産・事業関連サービス業では、金融サービスが好調だったことを受け同+2.8%（同寄与度+0.6%pt）と加速した他、商業・レストラン・ホテル業が同+2.5%と成長に寄与した。一方、農業は収穫量の減少から同▲12.6%（同寄与度▲0.3%pt）と3四半期連続で二桁減少となり、鉱業も石炭、その他鉱物の生産減から同▲9.8%（同寄与度▲0.8%pt）と4-6月期よりマイナス幅を拡大させた。電気・ガス・水道業も電力供給不足を要因に同▲8.0%と落ち込んでいる。

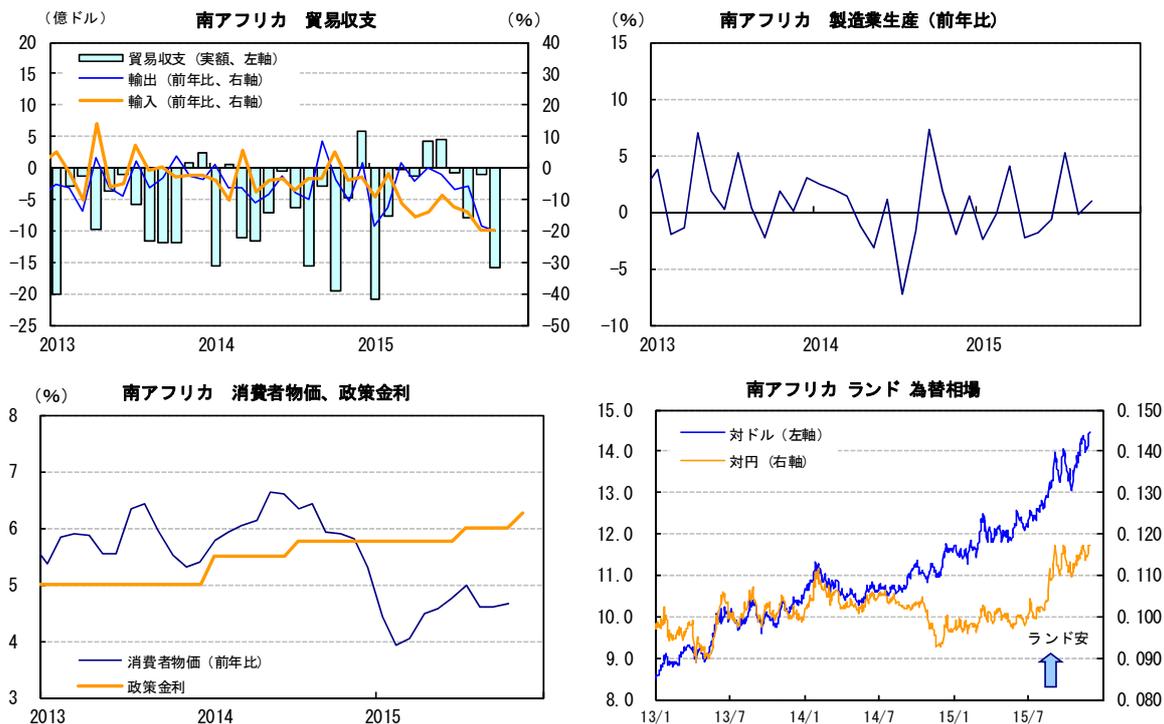
製造業やサービス業はやや持ち直しているものの、依然として南アフリカ経済は低迷している。さらに足元では、干ばつが経済への追い打ちとなる可能性も出てきている。一部の州では降雨量の不足により30年に一度といわれる干ばつとなっており、農業生産の更なる減少が予想されている。この他、鉱業は資源価格の低迷が続いており、資源国である南アフリカにはマイナスに働いている。政府は2015年のGDP成長率見通しを前年比+1.5%としているが、これを下回る可能性も高い。

中銀は追加利上げを実施

南アフリカ準備銀行は、政策金利を6.00%から0.25%引き上げ6.25%とすることを決定した。2015年末の物価見通しについては原油価格の下落などを要因に9月時点より若干引き下げた（前年比+4.7%⇒同+4.6%）ものの、2016年初旬にインフレが高進する見込みであることを理由に、7月以来の追加利上げとなった。

中銀は、通貨ランドの下落と電気料金の引き上げ、食料品価格上昇など供給サイドからの影響をインフレリスクとしている。特に、食料品価格は干ばつにより畜産飼料用のメイズ価格が上昇していることから、今後の食肉価格に影響が出ると予想される。また、政府は干ばつ対策として小麦などの穀類輸入を決定しているが、11月もランド安が進行しており、食料品価格の大きな上昇要因となると考えられる。中銀は声明文で、利上げが景気への更なる向かい風となる可能性も指摘しているものの、利上げを見送ることによる二次的影響を考慮して利上げを実施する旨を述べており、インフレへの対応を優先する姿勢を示している。来年初めにかけて物価が上昇し、中銀目標の上限である前年比+6.0%を超えると予想されることから、今後も引き締めが続くとみられる。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2015				2016			
12月	7日	外貨準備高	<11月>	1月	4日	自動車販売 (Naamsa)	<12月>
		経常収支	<7-9月>		20日	消費者物価指数	<12月>
	8日	製造業生産高	<10月>		28日	政策金利発表	
		鉱物生産量	<10月>		29日	財政収支	<12月>
		金生産量	<10月>			貿易収支	<12月>
	9日	小売売上高	<10月>				
		消費者物価指数	<11月>				
	17日	生産者物価指数	<11月>				
	23日	財政収支	<11月>				
	30日	貿易収支	<11月>				
	31日	マネーサプライ	<11月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2015年11月 新興国動向（政治・経済）

1日	トルコ	1日に行われた総選挙で、与党公正発展党（AKP）が単独過半数を獲得する見込みとなった。
2日	タイ	商務省によると、10月のCPIは前年同月比▲0.77%となり、9月の同▲1.07%から下落幅が縮小した。
2日	インドネシア	中央統計局によると、10月のCPIは前年同月比+6.25%となり、9月の同+6.83%から伸びが鈍化した。
3日	中国	中国共産党は2016-2020年の第13次5カ年計画の草案を公表した。
3日	トルコ	統計局によると、10月のCPIは前年同月比+7.6%となり、9月の同+7.9%から伸びが鈍化した。
4日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利である翌日物レポレートを1.5%で据え置くことを決定した。
4日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を1.5%で据え置くことを決定した。
4日	ブラジル	地理統計院によると、9月の鉱工業生産は前年同月比▲10.9%となり、8月の同▲8.8%から下落幅が拡大した。
5日	インドネシア	中央統計局によると、7-9月期のGDPは前年同期比+4.73%となり、4-6月期の同+4.67%から伸びが加速した。
5日	フィリピン	統計庁によると、10月のCPIは前年同月比+0.4%となり、9月の同+0.4%から伸びが横ばいとなった。
5日	ロシア	連邦統計局によると、10月のCPIは前年同月比+15.6%となり、9月の同+15.7%から伸びが鈍化した。
5日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。
6日	チェコ	統計局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比+0.6%となり、8月の同+6.3%から伸びが鈍化した。
6日	ブラジル	地理統計院によると、10月のCPIは前年同月比+9.93%となり、9月の同+9.49%から伸びが加速した。
8日	中国	海關統計によると、10月の輸出は前年同月比▲6.9%、輸入は同▲18.8%となり、貿易収支は616.4億米ドルの黒字となった。
8日	ミャンマー	2011年に民政移管した後、初となる総選挙が実施され、野党国民民主連盟（NLD）が勝利した模様。
9日	トルコ	統計局によると、9月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+2.8%となり、8月の同+7.2%から伸びが鈍化した。
9日	チェコ	統計局によると、10月のCPIは前年同月比+0.2%となり、9月の同+0.4%から伸びが鈍化した。
10日	中国	国家統計局によると、10月のCPIは前年同月比+1.3%となり、9月の同+1.6%から伸びが鈍化した。
10日	南アフリカ	統計局によると、9月の製造業生産は前年同月比+0.9%となり、8月の同▲0.3%から伸びがプラスに転じた。
10日	フィリピン	統計庁によると、9月の製造業生産は金額が前年同月比▲4.8%となり、8月の同▲6.1%から伸びが下落幅が縮小した。また、数量は同+3.5%となり、8月の同+1.9%から伸びが加速した。
11日	中国	国家統計局によると、10月の鉱工業生産は前年同月比+5.6%となり、9月の同+5.7%から伸びが鈍化した。
12日	フィリピン	フィリピン中央銀行は政策金利である翌日物借入金利を4.00%で据え置くことを決定した。
12日	インド	中央統計局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比+3.6%となり、8月の同+6.3%から伸びが鈍化した。
12日	インド	中央統計局によると、10月のCPIは前年同月比+5.00%となり、9月の同+4.41%から伸びが加速した。
12日	ロシア	連邦統計局によると、7-9月期のGDP（速報値）は前年同期比▲4.1%となり、4-6月期の同▲4.6%から下落幅が縮小した。
13日	ポーランド	中央統計局によると、7-9月期のGDP（速報値、季調値）は前年同期比+3.6%となり、4-6月期の同+3.5%から伸びが加速した。
13日	ポーランド	中央統計局によると、10月のCPIは前年同月比▲0.7%となり、9月の同▲0.8%から下落幅が縮小した。
13日	チェコ	統計局によると、7-9月期のGDP（速報値、季調値）は前年同期比+4.3%となり、4-6月期の同+4.6%から伸びが減速した。
15日	トルコ	アンタルヤでG20首脳会議が開幕した。
16日	タイ	国家経済社会開発庁によると、7-9月期のGDPは前年同期比+2.9%となり、4-6月期の同+2.8%から伸びが加速した。
16日	ポーランド	「法と正義」のベアタ・シドゥウォ副党首を首相とする新内閣が発足した。
17日	インドネシア	インドネシア中央銀行は政策金利であるBIレートを7.50%で据え置くことを決定した。
17日	ロシア	連邦統計局によると、10月の鉱工業生産は前年同月比▲3.4%となり、9月の同▲3.5%から下落幅が縮小した。
18日	中国	習近平国家主席は、外資に対する市場参入規制を「大幅に緩和する」と表明した。
18日	南アフリカ	統計局によると、10月のCPIは前年同月比+4.7%となり、9月の同+4.6%から伸びが加速した。
19日	ポーランド	中央統計局によると、10月の鉱工業生産は前年同月比+2.4%となり、9月の同+4.1%から伸びが鈍化した。
19日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利を6.00%から0.25%引き上げ、6.25%とすることを決定した。
22日	アルゼンチン	大統領選挙の決選投票が実施され、野党候補でブエノスアイレス市長のマクリ氏が当選した。
24日	ベトナム	統計総局によると、11月のCPIは前年同月比+0.3%となり、10月の同+0.0%から伸びが加速した。
24日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を7.50%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は10.75%、翌日物借入金利は7.25%でそれぞれ据え置いた。
24日	トルコ	トルコ軍が、ロシア軍の爆撃機を領空を侵犯したとの理由で撃墜した。
24日	南アフリカ	統計局によると、7-9月期のGDPは前年同期比+1.0%となり、4-6月期の同+1.3%から伸びが減速した。
24日	ボルトガル	カバコシルバ大統領は、野党社会党のコスタ党首を首相に指名した。
25日	ブラジル	ブラジル中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を14.25%で据え置くことを決定した。
26日	フィリピン	統計庁によると、7-9月期のGDPは前年同期比+6.0%となり、4-6月期の同+5.8%から伸びが加速した。
26日	ベトナム	統計総局によると、11月の鉱工業生産は前年同月比+8.9%となり、10月の同+8.8%から伸びが加速した。
27日	チェコ	統計局によると、7-9月期のGDP（改定値、季調値）は前年同期比+4.5%となり、速報値の同+4.3%から上方修正された。
28日	ロシア	トルコによるロシア軍機撃墜を受けて、ロシアはトルコに対する経済制裁を決定した。
30日	インド	中央統計局によると、7-9月期のGDPは前年同期比+7.4%となり、4-6月期の同+7.0%から伸びが加速した。
30日	中国	IMFは、特別引出権（SDR）構成通貨に中国人民幣を採用することを承認した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

12月	6日	ベネズエラ 国会議員選挙
	8日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	10日	アルゼンチン 新大統領就任
	13日	中央アフリカ 大統領・国民議会選挙
	15-16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20日	スペイン 総選挙
	22日	米国 2015年第3四半期GDP発表（確定値）
	12月中	コートジボアール 国民議会選挙
2016年		
1月	1日	オランダ EU議長国に就任（6月末まで）
	3日	米国 第114議会第2会期開会
	16日	台湾 総統選挙
	20-23日	世界経済フォーラム年次会合
	21日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	24日	ポルトガル 大統領選挙
	26-27日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2015年第4四半期GDP発表（速報値）
	1月中	米国 大統領一般教書演説
2月	中旬	ミャンマー 新大統領任命
	12日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第4四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	21日	ボリビア 国民投票
	26日	イラン 国会議員選挙
	26日	米国 2015年第4四半期GDP発表（改訂値）
	28日	インド 2016年度（2016/4-2017/3）中央政府予算発表
	2月中	米国大統領予算教書発表
	2月中	ウガンダ 大統領・国民議会選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-0.1	-7.8	5.0	9.2	4.7	-0.7
2010	7.5	4.5	11.0	10.6	6.4	7.5
2011	3.9	4.3	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.4	4.9	7.7	6.0	7.3
2013	3.0	1.3	6.4	7.7	5.6	2.8
2014	0.1	0.6	7.1	7.3	5.0	0.9
13 Q2	4.1	1.2	7.0	7.5	5.6	2.7
Q3	2.8	1.3	7.5	7.9	5.5	2.6
Q4	2.4	2.1	6.4	7.6	5.6	0.7
14 Q1	3.2	0.6	6.7	7.3	5.1	-0.4
Q2	-0.8	0.7	6.7	7.4	5.0	0.9
Q3	-1.1	0.9	8.4	7.2	4.9	1.0
Q4	-0.7	0.4	6.6	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-2.0	-2.2	7.5	7.0	4.7	3.0
Q2	-3.0	-4.6	7.0	7.0	4.7	2.8
Q3	-4.5	-4.1	7.4	6.9	4.7	2.9

（注）インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-7.1	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-7.5
2012	-2.3	3.3	0.7	10.0	4.1	11.6
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	2.2
2014	-3.1	1.7	1.8	8.3	4.8	-5.1
14 11	-5.9	-0.4	5.2	7.2	4.8	-5.2
12	-2.7	4.0	3.6	7.9	6.5	0.2
15 1	-5.0	1.0	2.8	-	5.1	1.1
2	-9.3	-1.4	4.8	6.8	2.6	1.5
3	-3.2	-0.5	2.5	5.6	7.4	-0.8
4	-7.7	-4.3	3.0	5.9	8.4	0.4
5	-8.8	-5.4	2.5	6.1	2.4	0.0
6	-2.8	-4.7	4.2	6.8	5.0	-0.3
7	-9.0	-4.5	4.1	6.0	5.3	2.2
8	-8.7	-4.2	6.3	6.1	6.9	0.5
9	-10.8	-3.5	3.6	5.7	0.7	-0.4
10	-	-3.4	-	5.6	-	-4.2
11	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2015年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	4.9	11.6	9.7	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.6	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.7	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.7	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
14 11	6.6	9.1	3.3	1.4	6.2	1.3
12	6.4	11.4	4.3	1.5	8.4	0.6
15 1	7.1	15.0	5.2	0.8	7.0	-0.4
2	7.7	16.7	5.4	1.4	6.3	-0.5
3	8.1	16.9	5.3	1.4	6.4	-0.6
4	8.2	16.4	4.9	1.5	6.8	-1.0
5	8.5	15.8	5.0	1.2	7.1	-1.3
6	8.9	15.3	5.4	1.4	7.3	-1.1
7	9.6	15.6	3.7	1.6	7.3	-1.0
8	9.5	15.8	3.7	2.0	7.2	-1.2
9	9.5	15.7	4.4	1.6	6.8	-1.1
10	9.9	15.6	5.0	1.3	6.2	-0.8
11	-	-	-	-	4.9	-1.0

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	5.4	1.1	-4.8	2.7	-4.8	-1.5
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	5.0	8.8	3.2
2012	5.3	6.7	-0.9	1.6	2.1	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.3	4.2	2.2
2014	6.0	6.1	2.0	3.3	2.9	1.5
13 Q2	4.9	7.9	-1.2	1.3	4.7	2.2
Q3	5.1	6.8	0.5	1.7	4.3	1.8
Q4	5.4	6.1	1.1	2.2	4.6	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.2	3.3	5.1	1.9
Q2	5.2	6.7	2.1	3.1	2.4	1.3
Q3	5.6	5.5	2.6	2.9	1.8	1.6
Q4	6.0	6.6	1.0	3.8	2.7	1.4
15 Q1	6.0	5.0	4.1	3.8	2.5	2.2
Q2	6.3	5.8	4.6	3.3	3.8	1.3
Q3	6.5	6.0	3.9	3.5	-	1.0

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2009	-	-11.9	-13.6	-3.8	-9.9	-13.8
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.4
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
14 11	11.1	9.1	-0.6	0.3	0.7	-2.0
12	9.6	4.6	7.7	8.1	2.5	1.4
15 1	17.5	2.7	2.7	1.6	-2.1	-2.4
2	7.0	-2.1	4.9	5.0	0.9	-0.3
3	9.1	14.9	6.5	8.8	4.8	4.0
4	9.5	1.8	4.5	2.4	3.9	-2.3
5	7.5	-1.1	2.7	2.8	2.4	-1.8
6	11.1	-1.9	8.6	7.4	4.9	-0.7
7	11.3	-0.2	4.6	3.8	0.3	5.2
8	9.0	2.0	6.3	5.3	7.2	-0.3
9	10.1	3.6	0.6	4.0	2.8	0.9
10	8.8	-	-	2.4	-	-
11	8.9	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	6.7	3.2	1.0	3.8	6.3	7.1
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
14 11	2.6	3.7	0.6	-0.6	9.2	5.8
12	1.8	2.7	0.1	-1.0	8.2	5.3
15 1	0.9	2.4	0.1	-1.4	7.2	4.4
2	0.3	2.5	0.1	-1.6	7.5	3.9
3	0.9	2.4	0.2	-1.5	7.6	4.0
4	1.0	2.2	0.5	-1.1	7.9	4.5
5	1.0	1.6	0.7	-0.9	8.1	4.6
6	1.0	1.2	0.8	-0.8	7.2	4.7
7	0.9	0.8	0.5	-0.7	6.8	5.0
8	0.6	0.6	0.3	-0.6	7.1	4.6
9	0.0	0.4	0.4	-0.8	7.9	4.6
10	0.0	0.4	0.2	-0.7	7.6	4.7
11	0.3	-	-	-0.5	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-35,699	50,384	-26,230	243,257	10,629	20,666
2010	-75,760	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,023
2011	-76,970	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,902
2012	-74,059	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,499
2013	-74,769	34,801	-49,226	148,204	-29,109	-5,169
2014	-104,077	58,432	-27,452	219,678	-27,516	15,418
13 Q2	-14,489	1,827	-21,772	42,671	-10,126	-6,623
Q3	-18,182	-261	-5,153	32,587	-8,640	446
Q4	-19,807	8,202	-4,223	31,967	-4,336	3,809
14 Q1	-27,297	25,784	-1,210	7,039	-4,926	5,802
Q2	-22,109	12,142	-7,836	73,441	-9,592	-241
Q3	-24,658	6,172	-10,150	72,176	-7,040	-478
Q4	-30,013	14,333	-8,256	67,021	-5,958	10,334
15 Q1	-25,120	28,701	-1,286	75,569	-4,178	8,377
Q2	-12,821	15,818	-6,177	73,029	-4,250	6,157
Q3	-11,369	5,400	-	63,400	-4,011	6,367

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,681	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,116	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,288	181,941	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-4,049	189,737	-140,345	382,663	-2,198	-225
14 11	-2,427	13,662	-16,227	54,623	-497	-104
12	298	13,897	-9,129	49,840	2	1,535
15 1	-3,170	15,264	-7,738	59,951	633	-457
2	-2,840	13,625	-6,531	60,501	663	390
3	460	15,375	-11,396	3,045	1,026	1,495
4	490	14,209	-11,005	34,081	477	-523
5	2,760	15,127	-10,445	58,932	1,077	2,417
6	4,527	13,649	-10,545	45,742	528	150
7	2,386	10,680	-12,809	43,104	1,384	770
8	2,691	8,705	-12,403	60,236	328	721
9	2,944	9,610	-10,479	60,589	1,030	2,794
10	1,996	-	-9,767	61,640	1,019	2,101
11	1,197	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,044	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,079	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
14 11	372,870	373,657	298,852	3,864,037	108,145	152,772
12	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
15 1	359,045	327,146	310,607	3,829,024	111,067	149,076
2	359,916	313,431	319,300	3,816,862	112,482	150,937
3	360,180	309,092	323,825	3,744,729	108,571	150,467
4	361,923	307,717	333,726	3,763,465	107,850	155,247
5	364,076	308,895	334,318	3,726,294	107,798	152,632
6	366,125	313,341	338,107	3,708,951	105,084	154,476
7	365,886	312,662	336,337	3,666,142	104,824	151,526
8	365,708	318,660	334,621	3,572,637	102,489	150,228
9	358,962	322,374	333,345	3,529,276	98,876	150,020
10	358,765	319,060	-	-	97,836	152,645
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-6,608	8,448	-5,065	-17,278	-12,010	-7,959
2010	-4,276	7,180	-7,654	-25,838	-45,312	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,403	-75,008	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,467	-48,535	-19,695
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,707	-64,658	-21,217
2014	9,141	10,917	1,443	-11,119	-46,525	-19,098
13 Q2	799	3,003	-200	299	-20,445	-5,121
Q3	3,084	1,417	-1,526	-1,183	-11,992	-6,712
Q4	1,544	3,286	-264	-3,206	-15,781	-3,478
14 Q1	2,508	778	4,199	-2,903	-11,793	-4,616
Q2	2,424	3,130	-1,454	-3,495	-12,752	-4,859
Q3	2,306	2,925	-1,523	-3,207	-6,972	-5,922
Q4	1,903	4,084	221	-1,520	-15,008	-3,702
15 Q1	-1,146	1,889	3,624	1,010	-10,915	-4,155
Q2	1,267	2,806	127	1,227	-11,447	-1,859
Q3	-	-	-	-	-3,199	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-12,379	-4,656	7,920	-12,850	-38,788	-1,796
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-8,958	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,566	-8,876
14 11	581	-361	1,583	-806	-8,317	-476
12	-927	-667	864	-923	-8,519	580
15 1	-613	-862	1,438	907	-4,343	-2,096
2	-789	-837	1,545	866	-4,709	-754
3	-1,203	246	1,862	601	-6,204	-1
4	446	-337	1,667	-12	-5,023	-120
5	-1,190	507	1,274	880	-6,787	413
6	-295	-554	1,863	11	-6,243	446
7	-465	-1,519	1,192	-1,051	-7,077	-89
8	347	-1,048	937	312	-4,917	-786
9	-220	-1,230	2,188	-99	-3,802	-92
10	500	-	-	-	-3,621	-1,585
11	-200	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	16,447	38,783	41,157	75,923	70,874	35,237
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
14 11	36,443	71,449	54,301	96,470	113,157	44,009
12	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
15 1	34,696	72,671	52,271	95,273	109,664	42,525
2	37,307	73,205	53,463	93,520	108,503	42,306
3	36,911	73,021	52,036	93,231	101,223	41,657
4	36,464	73,445	54,303	98,898	103,473	42,175
5	37,222	72,924	54,135	98,961	101,340	41,658
6	37,334	73,266	56,683	100,166	100,761	42,112
7	36,909	73,468	56,065	95,092	102,547	41,451
8	32,914	73,105	60,948	94,983	102,431	41,526
9	30,652	73,536	62,649	97,740	101,079	41,611
10	-	-	61,969	-	101,634	41,431
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
14 11	10.4	5.0	10.6	12.0	12.7	4.6
12	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
15 1	9.6	4.4	9.0	10.6	14.3	5.1
2	8.7	4.1	10.7	11.1	16.0	5.5
3	7.8	6.2	11.2	9.9	16.3	6.2
4	7.7	6.4	10.1	9.6	14.9	6.2
5	7.5	6.8	10.1	10.6	13.4	6.4
6	6.5	6.8	9.6	10.2	13.0	6.1
7	6.4	7.0	11.1	13.3	12.5	6.1
8	5.6	7.6	11.4	13.3	13.3	5.5
9	4.5	7.5	12.1	13.1	12.7	5.4
10	4.8	8.6	12.4	13.5	10.4	5.5
11	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2009	8.75	8.75	4.75	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
14 11	11.25	9.50	8.00	5.60	7.75	2.00
12	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
15 1	12.25	17.00	7.75	5.60	7.75	2.00
2	12.25	15.00	7.75	5.60	7.50	2.00
3	12.75	14.00	7.50	5.35	7.50	1.75
4	13.25	14.00	7.50	5.35	7.50	1.50
5	13.25	12.50	7.50	5.10	7.50	1.50
6	13.75	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
7	14.25	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
8	14.25	11.00	7.25	4.60	7.50	1.50
9	14.25	11.00	6.75	4.60	7.50	1.50
10	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
11	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	1.74	30.24	46.40	6.83	9,400	33.33
2010	1.66	30.48	44.70	6.59	8,991	30.01
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
14 11	2.57	47.66	62.20	6.14	12,196	32.85
12	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
15 1	2.68	68.93	62.01	6.25	12,625	32.74
2	2.86	61.27	61.67	6.27	12,863	32.34
3	3.18	58.46	62.31	6.20	13,084	32.55
4	3.01	51.70	63.58	6.20	12,937	33.03
5	3.19	52.97	63.71	6.20	13,211	33.65
6	3.11	55.52	63.59	6.20	13,332	33.79
7	3.41	58.99	63.87	6.21	13,481	34.94
8	3.62	66.48	66.39	6.38	14,027	35.81
9	3.96	66.24	65.50	6.36	14,657	36.37
10	3.84	64.37	65.40	6.32	13,639	35.62
11	3.92	66.74	66.66	6.40	13,840	35.84

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2009	-	9.9	4.2	8.3	13.0	1.7
2010	-	10.0	3.3	8.4	19.1	5.6
2011	-	7.1	5.2	11.5	14.9	7.2
2012	-	9.4	4.5	4.2	10.3	3.9
2013	-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
2014	-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.6
14 11	-	9.4	3.9	8.9	12.3	9.9
12	-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.6
15 1	-	7.8	4.9	9.0	10.9	8.0
2	-	8.6	5.1	8.9	13.5	8.0
3	-	8.8	4.6	8.9	16.0	7.7
4	-	9.0	5.0	7.6	18.5	7.9
5	-	9.3	5.3	8.0	20.0	7.5
6	-	9.3	5.8	8.8	18.8	9.0
7	-	8.4	6.5	9.0	18.8	11.6
8	-	9.0	6.4	8.0	21.2	9.8
9	-	8.5	7.7	9.1	21.1	7.7
10	-	-	8.2	9.4	20.7	8.9
11	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファインスト	フィリピン 翌日物借入金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2009	8.00	4.00	1.00	3.50	6.50	7.00
2010	9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011	15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
14 11	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
12	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
15 1	6.50	4.00	0.05	2.00	7.75	5.75
2	6.50	4.00	0.05	2.00	7.50	5.75
3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
6	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
7	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
8	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
9	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
10	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
11	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	17,941	46.36	18.37	2.85	1.49	7.36
2010	18,932	43.89	18.75	2.96	1.54	6.59
2011	20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012	20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
14 11	21,246	44.92	22.15	3.36	2.21	11.06
12	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
15 1	21,485	44.13	24.59	3.72	2.42	11.65
2	21,485	44.09	24.40	3.70	2.51	11.69
3	21,485	44.80	25.59	3.81	2.61	12.14
4	21,485	44.25	24.46	3.60	2.67	11.94
5	21,673	44.65	24.98	3.77	2.66	12.14
6	21,673	45.20	24.35	3.76	2.69	12.15
7	21,673	45.62	24.65	3.79	2.78	12.62
8	21,890	46.71	24.10	3.78	2.92	13.25
9	21,890	46.93	24.27	3.78	3.05	13.82
10	22,336	46.89	24.59	3.87	2.92	13.81
11	22,500	47.07	25.55	4.03	2.91	14.42

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,760	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
14 11	54,724	974	28,694	2,683	5,150	1,594
12	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
15 1	46,908	737	29,183	3,210	5,289	1,581
2	51,583	897	29,220	3,310	5,450	1,587
3	51,150	880	27,957	3,748	5,519	1,506
4	56,229	1,029	27,011	4,442	5,086	1,527
5	52,760	969	27,828	4,612	5,216	1,496
6	53,081	940	27,781	4,277	4,911	1,505
7	50,865	859	28,115	3,664	4,803	1,440
8	46,626	834	26,283	3,206	4,510	1,382
9	45,059	790	26,155	3,053	4,224	1,349
10	45,869	846	26,657	3,383	4,455	1,395
11	45,120	847	26,146	3,445	4,446	1,360

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2009	1,337,248	-	1,306,520	2,704,778	214,941	176,956
2010	1,545,566	-	1,631,830	2,716,470	360,388	277,732
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
14 11	944,999	492,648	1,608,664	3,275,055	421,149	456,098
12	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
15 1	823,903	391,850	1,681,712	3,986,012	420,872	460,900
2	791,628	466,552	1,693,497	4,057,828	419,930	471,096
3	705,629	467,896	1,621,777	4,783,198	424,872	443,873
4	816,833	545,513	1,569,395	5,610,068	397,049	444,599
5	740,485	529,861	1,613,285	5,903,863	400,227	424,858
6	760,226	492,098	1,599,681	5,694,378	375,523	428,891
7	684,778	466,260	1,639,747	4,839,153	368,650	396,095
8	590,106	444,008	1,488,562	4,125,183	334,065	373,407
9	496,194	425,495	1,458,934	3,951,566	300,102	358,437
10	528,528	450,033	1,508,589	4,387,681	345,573	379,713
11	-	-	-	-	-	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2009		495	3,053	1,117	2,389	52,825	27,666
2010		485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
14	11	567	7,294	1,007	2,417	86,169	49,911
	12	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
15	1	576	7,690	956	2,341	88,946	51,267
	2	593	7,731	1,023	2,367	84,148	53,344
	3	551	7,940	1,034	2,396	80,846	52,182
	4	562	7,715	1,026	2,515	83,947	54,440
	5	570	7,580	1,022	2,438	82,981	52,271
	6	593	7,565	981	2,318	82,250	51,807
	7	621	7,550	1,031	2,228	79,910	52,053
	8	565	7,099	1,024	2,164	75,210	49,972
	9	563	6,894	971	2,066	74,205	50,089
	10	607	7,134	983	2,060	79,409	53,794
	11	573	6,927	974	1,926	-	51,608

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2009		26,526	86,349	44,832	150,962	231,676	799,024
2010		30,115	157,321	42,394	190,706	302,443	925,007
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
14	11	47,650	261,844	29,589	184,611	231,224	982,043
	12	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
15	1	50,078	279,502	25,484	163,669	222,150	950,663
	2	51,060	282,294	27,057	167,047	204,294	992,421
	3	47,203	282,862	26,175	165,583	188,030	930,698
	4	48,198	277,831	27,506	184,758	193,582	986,646
	5	48,285	271,642	26,302	168,820	192,183	950,821
	6	50,778	267,011	27,013	165,731	183,943	929,021
	7	55,441	264,522	28,232	162,083	173,508	904,744
	8	49,644	242,737	28,756	158,691	157,250	817,117
	9	49,628	236,801	26,970	152,163	149,166	776,487
	10	54,148	245,259	26,633	147,817	197,658	852,716
	11	-	-	25,593	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
12月1日	2015年11月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
11月24日	中国:景気下げ止まりの兆しも	齋藤 尚登
11月18日	民主化が必要なのは中国か、ミャンマーか?	児玉 卓
11月12日	中国株式市場IPO再開・制度改正と登録制改革の方向性	中田 理恵
11月5日	新興国マンスリー(2015年11月)	児玉 卓
11月2日	2015年10月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
10月30日	中国人民元のSDR構成通貨入りと各国の思惑	矢作 大祐
10月30日	一人っ子政策廃止でも生産年齢人口の減少は続く	齋藤 尚登
10月27日	東南アジア・リサーチ・トリップ報告	山田 雪乃
10月26日	中国:追加金融緩和と預金金利自由化	齋藤 尚登
10月21日	中国:6年半ぶりの7%割れだが…	齋藤 尚登
10月16日	中国経済減速の背景と日本経済への影響	長内 智
10月5日	新興国マンスリー(2015年10月)	児玉 卓
10月2日	中国 個人投資家の資金はどこへ向かうか	矢作 大祐
10月1日	2015年9月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。